

## 議案第 20 号

### 令和 2 年度久御山町水道事業会計補正予算 (第 4 号)

(総則)

第 1 条 令和 2 年度久御山町水道事業会計の補正予算 (第 4 号) は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 令和 2 年度久御山町水道事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業収益	626,724	△5,844	620,880
第 1 項 営業収益	511,907	△1,340	510,567
第 2 項 営業外収益	114,817	△5,847	108,970
第 3 項 特別利益	0	1,343	1,343
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	604,226	△936	603,290
第 1 項 営業費用	588,602	△2,606	585,996
第 2 項 営業外費用	14,124	1,670	15,794

(資本的収入及び支出)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 179,731 千円」を「不足する額 169,441 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,530 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,228 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 160,201 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 154,213 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
収入			
第1款 資本的収入	123,589	△5,707	117,882
第1項 分担金	8,382	9,393	17,775
第5項 出資金	15,100	△15,100	0
支出	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	303,320	△15,997	287,323
第1項 建設改良費	244,092	△15,997	228,095

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	78,985	112	79,097

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「54,000千円」を「48,495千円」に改める。

令和3年3月4日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和2年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）実施計画
- 第2 令和2年度久御山町水道事業補正予算（第4号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和2年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）給与費明細書
- 第4 令和2年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和2年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業収益		626,724	△ 5,844	620,880	
	1	営業収益	511,907	△ 1,340	510,567	
		3 その他営業収益	40,990	△ 1,340	39,650	
	2	営業外収益	114,817	△ 5,847	108,970	
		1 受取利息	150	115	265	
		2 他会計補助金	56,528	△ 4,699	51,829	
		3 長期前受金戻入	55,935	737	56,672	
		5 消費税及び地方消費税還付金	2,000	△ 2,000	0	
	3	特別利益	0	1,343	1,343	
		2 過年度損益修正益	0	1,343	1,343	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		604,226	△ 936	603,290	
	1	営業費用	588,602	△ 2,606	585,996	
		1 原水及び浄水費	315,570	△ 2,952	312,618	
		2 配水及び給水費	59,161	215	59,376	
		4 総係費	60,538	△ 333	60,205	
		5 減価償却費	149,270	323	149,593	
		6 資産減耗費	2,667	141	2,808	
	2	営業外費用	14,124	1,670	15,794	
		2 消費税及び地方消費税	0	2,000	2,000	
		3 雑支出	580	△ 330	250	

資本の収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本の収入		123,589	△ 5,707	117,882	
	1	分担金	8,382	9,393	17,775	
		1 分担金	8,382	9,393	17,775	
	5	出資金	15,100	△ 15,100	0	
		1 他会計出資金	15,100	△ 15,100	0	

支出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本の支出		303,320	△ 15,997	287,323	
	1	建設改良費	244,092	△ 15,997	228,095	
		1 事務費	20,787	△ 46	20,741	
		6 固定資産取得費	52,003	△ 14,543	37,460	
		8 施設改良費	168,491	△ 1,408	167,083	

第2 令和2年度久御山町水道事業補正予算(第4号) 予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	5,516	△ 710	4,806
減価償却費	149,270	323	149,593
固定資産除却費	2,367	141	2,508
引当金の増減額 (△は減少)	△ 79	△ 31	△ 110
長期前受金戻入額	△ 55,935	△ 737	△ 56,672
受取利息及び受取配当金	△ 150	△ 115	△ 265
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,890	2,084	△ 5,806
未払金の増減額 (△は減少)	38	△ 1,154	△ 1,116
小計	105,718	△ 199	105,519
利息及び配当金の受取額	150	115	265
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,324	△ 84	92,240
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 168,013	△ 1,612	△ 169,625
分担金による収入	6,657	8,550	15,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,196	6,938	△ 146,258
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	15,100	△ 15,100	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,061	△ 15,100	15,961
資金増加額 (又は減少額)	△ 29,811	△ 8,246	△ 38,057
資金期末残高	531,046	△ 8,246	522,800

第3 令和2年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）給与費明細書

1 総括  
合計

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0	(2) 9	4,422	33,745	28,751	66,918	12,137	79,055
補正前	0	(2) 9	4,422	33,745	28,579	66,746	12,239	78,985
比較	0	(0) 0	0	0	172	172	△ 102	70

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当・費用弁償	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当組合負担金
	補正後	1,740	1,522	672	969	2,860	1,642	14,957	4,389
	補正前	1,740	1,522	672	969	2,441	1,642	15,204	4,389
	比較	0	0	0	0	419	0	△ 247	0

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。  
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。  
 3 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0	(0) 9	0	33,745	27,699	61,444	11,311	72,755
補正前	0	(0) 9	0	33,745	27,479	61,224	11,347	72,571
比較	0	(0) 0	0	0	220	220	△ 36	184

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当組合負担金
	補正後	1,740	1,522	672	803	2,860	1,642	14,071	4,389
	補正前	1,740	1,522	672	803	2,441	1,642	14,270	4,389
	比較	0	0	0	0	419	0	△ 199	0

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。  
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。  
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。  
 4 ( )内は、再任用短時間勤務職員で外書きしている。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	(2) 0	4,422	0	1,052	5,474	826	6,300
補正前	(2) 0	4,422	0	1,100	5,522	892	6,414
比 較	(2) 0	0	0	△ 48	△ 48	△ 66	△ 114

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	パートタイム		フルタイム		
		費用弁償	期末手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当
	補正後	166	886	0	0	0
	補正前	166	934	0	0	0
	比 較	0	△ 48	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(パートタイム)について外書きしている。

3 パートタイム会計年度任用職員に支給される地域手当及び時間外勤務手当の額は報酬額に含む。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

合 計

(単位：千円)

区 分	給 料	報 酬	手 当
増 減 額	0	0	172

備考 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0	0	
手 当	220	給与改定に伴う減少分 △ 161 その他の増減分 381	[期末手当] 2.6月→2.55月

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0	0	
報 酬	0	0	
手 当	△ 48	その他の減少分 △ 48	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和3年3月1日現在	平均給料月額 (円)	315,655
	平均給与月額 (円)	373,044
	平均年齢 (歳)	44.03
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	298,733
	平均給与月額 (円)	360,604
	平均年齢 (歳)	41.00

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年3月1日現在	7級			3級	3	33.3
	6級	1	11.1	2級	1	11.1
	5級	2	22.2	1級	1	11.1
	4級	1	11.1	計	9	100.0
令和2年4月1日現在	7級			3級	3	33.3
	6級	1	11.1	2級	1	11.1
	5級	2	22.2	1級	1	11.1
	4級	1	11.1	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事 技師

(4) 期末勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.2	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.275	4.5	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.2	4.45	

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。



## (5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

第4 令和2年度久御山町水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		662,465	
	イ 立 木		1,369	
	ウ 建 物	231,799		
	減価償却累計額	<u>100,622</u>	131,177	
	エ 構 築 物	4,901,852		
	減価償却累計額	<u>2,040,408</u>	2,861,444	
	オ 機 械 及 び 装 置	1,043,015		
	減価償却累計額	<u>676,291</u>	366,724	
	カ 量 水 器	37,377		
	減価償却累計額	<u>18,688</u>	18,689	
	キ 車 両 運 搬 具	12,787		
	減価償却累計額	<u>11,751</u>	1,036	
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	20,973		
	減価償却累計額	<u>19,873</u>	1,100	
	ケ リース資産	12,982		
	減価償却累計額	<u>8,854</u>	4,128	
	有形固定資産合計			4,048,132
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		431	
	イ 配 水 管 使 用 権		1,254	
	ウ 施 設 利 用 権		<u>109</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,794</u>
	固定資産合計			4,049,926
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			522,800
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	87,565		
	イ 営 業 外 未 収 金	580		
	ウ その他未収金	<u>22,723</u>	110,868	
	未収金貸倒引当金		<u>733</u>	110,135
(3)	貯 蔵 品			<u>3,321</u>
	流動資産合計			<u>636,256</u>
	資産合計			<u><u>4,686,182</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	806,051	806,051	
(2)	リース債務		146	
	固定負債合計			806,197
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	63,129	63,129	
(2)	リース債務		2,203	
(3)	未払金			
	ア 営業未払金	45,241		
	イ 営業外未払金	1		
	ウ その他未払金	96,748	141,990	
(4)	前受金			
	ア その他前受金	2,524	2,524	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	4,387		
	イ 法定福利費引当金	856	5,243	
(6)	その他流動負債			
	ア 預り金	17,746	17,746	
	流動負債合計			232,835
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,468,656	
	長期前受金収益化累計額		1,158,298	
	繰延収益合計			1,310,358
	負債合計			2,349,390

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	ア 固有資本金	4,335		
	イ 出資金	108,500		
	ウ 組入資本金	2,209,175	2,322,010	
	資本金合計			2,322,010
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	10,403		
	イ 建設改良積立金	30,000		
	ウ 当年度未処理欠損金	25,621		
	利益剰余金合計		14,782	
	剰余金合計			14,782
	資本合計			2,336,792
	負債資本合計			4,686,182

## 第5 注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 38～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 42年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として14,109千円を支給するため、賞与引当金4,361千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,753千円を支出するため、法定福利費引当金846千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権68千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金68千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和2年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

第1款 水道事業収益 第1項 営業収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 その他営業収益	40,990	△ 1,340	39,650	
2 手数料	2,222	△ 50	2,172	
3 負担金	38,157	△ 1,290	36,867	公共下水道事業業務負担金等の減

第1款 水道事業収益 第2項 営業外収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 受取利息	150	115	265	
1 預金利息	150	115	265	
2 他会計補助金	56,528	△ 4,699	51,829	
1 一般会計補助金	56,528	△ 4,699	51,829	
3 長期前受金戻入	55,935	737	56,672	
2 分担金	47,889	160	48,049	
7 受贈財産評価額	6,754	577	7,331	
5 消費税及び地方消費税還付金	2,000	△ 2,000	0	
1 消費税及び地方消費税還付金	2,000	△ 2,000	0	

第1款 水道事業収益 第3項 特別利益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 過年度損益修正益	0	1,343	1,343	
1 過年度損益修正益	0	1,343	1,343	

## 支 出

## 第1款 水道事業費用

## 第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原水及び浄水費	315,570	△ 2,952	312,618	
2 手 当	2,409	△ 36	2,373	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	93	276	369	
4 法定福利費	1,195	△ 38	1,157	
5 法定福利費繰入額	18	52	70	
21 委 託 料	31,609	△ 2,941	28,668	
36 受 水 費	266,816	△ 265	266,551	
2 配水及び給水費	59,161	215	59,376	
2 手 当	1,828	134	1,962	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	412	54	466	
4 法定福利費	1,005	△ 3	1,002	
5 法定福利費繰入額	78	10	88	
21 委 託 料	14,294	△ 1,980	12,314	
26 修 繕 費	14,892	2,000	16,892	
4 総 係 費	60,538	△ 333	60,205	
2 手 当	11,187	150	11,337	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,762	△ 368	2,394	
4 法定福利費	6,664	△ 49	6,615	
5 法定福利費繰入額	535	△ 66	469	
5 減 価 償 却 費	149,270	323	149,593	
51 有形固定資産減価償却費	149,259	323	149,582	
6 資 産 減 耗 費	2,667	141	2,808	
53 固定資産除却費	2,367	141	2,508	

## 第1款 水道事業費用

## 第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 消費税及び地方消費税	0	2,000	2,000	
64 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	2,000	2,000	
3 雑 支 出	580	△ 330	250	
65 雑 支 出	580	△ 330	250	

資本的收入及び支出

収入

第1款 資本的收入 第1項 分担金 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 分 担 金	8,382	9,393	17,775	
1 分 担 金	8,382	9,393	17,775	

第1款 資本的收入 第5項 出資金 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 他 会 計 出 資 金	15,100	△ 15,100	0	
1 一 般 会 計 出 資 金	15,100	△ 15,100	0	

支出

第1款 資本の支出 第1項 建設改良費 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	20,787	△ 46	20,741	
2 手 当	6,628	△ 38	6,590	
4 法 定 福 利 費	2,744	△ 8	2,736	
6 固 定 資 産 取 得 費	52,003	△ 14,543	37,460	
44 そ の 他 固 定 資 産 取 得 費	52,003	△ 14,543	37,460	
8 施 設 改 良 費	168,491	△ 1,408	167,083	
21 委 託 料	7,018	△ 1,408	5,610	



固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却			累計額	年度未償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額		
土地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	0	662,465
立木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	0	1,369
建物	231,799	0	0	231,799	97,144	3,478	0	100,622	131,177
構築物	4,748,594	168,698	15,440	4,901,852	1,938,437	116,639	14,668	2,040,408	2,861,444
機械及び装置	1,031,906	37,822	26,713	1,043,015	674,590	26,678	24,977	676,291	366,724
量水器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688	18,689
車両運搬具	12,787	0	0	12,787	11,577	174	0	11,751	1,036
工具器具及び備品	20,973	0	0	20,973	19,597	276	0	19,873	1,100
リース資産	12,982	0	0	12,982	6,517	2,337	0	8,854	4,128
建設仮勘定	0	206,520	206,520	0	0	0	0	0	0
計	6,760,252	413,040	248,673	6,924,619	2,766,550	149,582	39,645	2,876,487	4,048,132

(単位：千円)

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却費	年度末現在高
電話加入権	431	0	0	0	431
配水管使用権	1,254	0	0	0	1,254
施設利用権	120	0	0	11	109
計	1,805	0	0	11	1,794

(単位：千円)

